
- 第I部 総説
- 第II部 環境問題をめぐる世界の状況及び今後の展開
- 第III部 地球環境問題の現状と対策
- 第IV部 循環型社会の構築
- 第V部 環境立国に向けて
- 第VI部 環境経営の手法
- 第VII部 産業公害防止規制と対策
- 第VIII部 環境保全技術開発の動向
- 第IX部 省庁横断的政策における環境対策の活用

第I部 総説

第1章 社会環境の変化

- 1 環境問題の動向
 - A 環境問題の歴史
 - B 今日の環境問題の特質
 - 2 企業の環境対応、2つの潮流
- ### 第2章 環境ビジネスの興隆
- 1 新産業への期待
 - A 環境産業の市場規模
 - B 産業分類に当てはまらない環境ビジネス
 - 2 環境ビジネス発見の視点
 - A 規制をトリガーとした環境ビジネス
 - B 社会システム変革の視点から考える環境ビジネス
 - 3 環境ビジネスを支援する国の施策
 - A 環境立国宣言
 - B 省庁横断的な取り組み
 - 4 多様な主体が取り組む環境ビジネスへの期待
- ### 第3章 環境経営の浸透
- 1 企業評価の視点と環境
 - A 企業評価のトリプル・ボトムライン
 - 2 環境経営ツールの開発・普及
 - A 環境マネジメントシステム
 - B 評価手法
 - C 環境コミュニケーション
 - 3 CSR:企業の社会的責任のクローズアップ
 - A CSRとは
 - B 社会的責任投資
 - 4 事業発展、事業存続の分かれ目としての環境対応

第II部 環境問題をめぐる世界の状況及び今後の展開

第1章 環境問題の分類及び現状

- A 気候変動(地球温暖化)問題
- B オゾン層破壊問題
- C 酸性雨問題
- D 有害廃棄物の越境移動問題
- E 海洋汚染問題
- F 国際的な自然生態系問題
- G 開発途上国の公害問題
- H 従来型産業公害問題及び自然生態系環境問題
- I 廃棄物・リサイクル問題～循環型経済社会の構築

第2章 国際機関の環境問題への対応

- 1 国際連合と環境問題
 - A 国連人間環境会議
 - B 国連環境計画
 - C 国連環境計画管理理事会特別会合(ナイロビ会議)
 - D 国連環境特別委員会
 - E 国連環境開発会議
 - F 第47回国連総会の結果(UNCEDフォローアップ関係)
 - G 国連環境開発特別総会(UNGASS)
 - H 持続可能な開発委員会(GSD)
 - I 持続可能な開発に関する世界首脳会議(ヨハネスブルグ・サミット)
- 2 OECDの活動に見る先進国の環境政策の動向
 - A OECD環境政策委員会
 - B これまでに検討されている主なテーマ

第3章 わが国における国際環境協力

- 1 アジア・太平洋地域における取り組み
- 2 2国間の枠組みによる連携
 - A 環境保護協力協定に基づく取り組み
 - B 科学技術協力協定に基づく取り組み
 - C その他の活動
- 3 開発途上地域の環境保全
- 4 経済産業省における取り組み
 - A グリーン・エイド・プラン等
 - B 新エネルギー・産業技術総合開発機構による途上国との協力事業
 - C APEC事業等

第III部 地球環境問題の現状と対策

第1章 気候変動(地球温暖化)問題

- 1 気候変動(地球温暖化)問題の現状
- 2 地球温暖化防止に向けた国際交渉の経緯
 - A 気候変動に関する政府間パネル
 - B 「地球再生計画」

- C 気候変動枠組条約
- D 第3回締約国会議(COP3)の結果と京都議定書の概要
- E COP3後の状況
- F わが国における京都メカニズムの活用

3 地球温暖化の防止に向けた今後の国内対策

- A 地球温暖化対策推進本部の設置
- B 京都議定書の締結に向けた動き
- C 新大綱による国内対策

第2章 オゾン層破壊問題

1 オゾン層保護問題の経緯

- 2 条約及び議定書の内容
 - A 「オゾン層の保護に関するウィーン条約」の主な内容
 - B 「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」の概要
- 3 オゾン層保護法の制定の経緯及び内容

- A オゾン層保護対策の概要
- B わが国におけるオゾン層破壊物質の削減状況
- 4 国内におけるオゾン層保護対策の推進
 - A 特定フロン回収促進プログラム
 - B わが国におけるHFC等排出抑制対策の具体的な取り組み状況
 - C 国家ハロンマネジメント戦略
- 5 オゾン層等の状況

第3章 酸性雨問題

1 酸性雨問題とは

- A 酸性雨の仕組み
- B 酸性雨の定義
- 2 酸性雨問題対策の変遷
 - A ヨーロッパにおける酸性雨に対する国際的な取り組み
 - B 北米地域における酸性雨に対する国際的な取り組み
 - C アジア地域における酸性雨に対する取り組み
- 3 国内における酸性雨問題への取り組み

第4章 有害廃棄物の越境移動問題

1 経緯等

- 2 バーゼル条約の概要
- 3 「特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律」の概要
- 4 特定有害廃棄物等の輸出入実績
- 5 内外の動向

第5章 海洋汚染問題

- A 海洋汚染とその現状
- B 国際的取り組み
- C アジア地域及びわが国の取り組み

第IV部 循環型社会の構築

第1章 循環資源・廃棄物処理の現状

- 1 廃棄物の排出・処理状況
- 2 リサイクルの現状
- 3 PCB廃棄物の現状と対策
- 4 特定有害廃棄物等の輸出入

第2章 循環型経済社会の形成

- 1 循環経済ビジョン
- 2 廃棄物・リサイクル法体系の整備
 - A 各法制度の施行状況
- 3 3R政策
 - A 3R政策の取り組み状況
 - B 廃棄物処理・リサイクルガイドライン
- 4 循環型社会を形成する基盤整備の推進状況
 - A 財政措置等
 - B 調査の実施・科学技術の振興
 - C 施設の整備
 - D 不法投棄問題への対応

第3章 リサイクル法制

- 1 循環型社会形成推進基本法と基本計画
 - A 循環型社会形成推進基本法(2000年6月2日法律第110号)
 - B 循環型社会形成推進基本計画(2003年3月14日閣議決定)
- 2 資源の有効な利用の促進に関する法律(資源有効利用促進法/再生資源の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律 2000年6月7日法律第113号)
- 3 特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法/1998年6月5日法律第97号)
- 4 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法/1995年6月16日法律第112号)
- 5 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法/2000年5月31日法律第104号)
- 6 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法/2000年6月7日法律第116号)
- 7 使用済自動車の再資源化等に関する法律(自動車リサイクル法/2002年7月12日法律第87号)

第4章 廃棄物処理法制

- 1 廃棄物等の現状及び循環型社会形成の展開
- 2 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法/1970年12月25日法律第137号)
- 3 不法投棄されたものを原状回復するための法制度
- 4 PCB問題
 - A ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(PCB特措法/2001年6月22日法律第65号)
 - B PCB廃棄物処理基本計画

第5章 グリーン購入法

- 1 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法/2000年5月31日法律第100号)
- 2 政策展開及び企業動向等

第6章 地方自治体等の取り組み

- 1 地方自治体における関連施策
 - A 地方自治体の役割
 - B エコタウン事業
 - C 産廃税
 - D グリーン購入の現状
- 2 民間団体、消費者等の活動
 - A 地域3R支援事業
 - B 国による民間活動支援

- C NGO等民間活動事例
- 3 グリーンコンシューマー

第V部 環境立国に向けて

第1章 環境立国宣言について

- A 「環境立国宣言」検討の背景
- B 産業活動を巡る環境問題の変遷
- C 環境と経済の両立に向けた論点
- D 環境と両立した企業経営を巡る現状と課題
- E 環境ビジネスを巡る現状と課題
- F 市民・企業・行政共同による環境保全活動の現状と課題
- G 環境と経済の両立に向けた提言の内容

第2章 地域循環ビジネス

- 1 地域循環型社会ビジネスの動向
- 2 循環型社会を築くビジネス支援のあり方
 - A 我が国の循環ビジネスの現状と課題
 - B 地方自治体における地域循環ビジネスへの取り組み
 - C 今後の地域循環ビジネス支援のあり方

第3章 コミュニティ・ビジネス

- 1 コミュニティ・ビジネスについて
 - A コミュニティ・ビジネスの概念
 - B 環境分野におけるコミュニティ・ビジネス
- 2 企業・市民等連携環境配慮活動活性化モデル事業
 - A 事業概要
 - B 実施状況

第4章 エコタウン事業

- 1 エコタウン事業の現状
 - A エコタウン事業の概要
 - B エコタウン事業の支援(公募)内容
- 2 エコタウン事業承認地域の実績

第5章 環境JIS策定計画

- 1 環境JIS策定の経緯
- 2 環境JISの策定促進のアクションプログラム
 - A 概要
 - B アクションプログラムの改定状況
- 3 環境JISの意義と役割
 - A 「環境・資源循環規格」の定義・分類
 - B 環境JISの意義と具体的役割

第6章 LCAプロジェクト

- 1 LCAの概要
 - A LCAの意義とプロジェクトの経緯
 - B LCAの手法
 - C LCAの用途
- 2 LCAプロジェクト(製品等ライフサイクル環境影響評価技術開発)
 - A 第1期LCAプロジェクト(1998年～2002年)
 - B 第2期LCAプロジェクト(2003年～2005年)
 - C LCAデータベースの公開
- 3 LCAへの取り組み状況と今後の課題
 - A 企業におけるLCAへの取り組み状況
 - B LCAプロジェクトの今後の課題

第7章 環境対策に対する助成

- 1 資金上の措置
 - A 中小企業に対するもの
 - B 日本政策投資銀行による融資
 - C 沖縄振興開発金融公庫による融資
 - D 環境再生保全機構の助成等
 - E 日本環境安全事業株式会社への助成等
 - F 公害・環境対策に係る助成制度
 - G 循環型社会の形成(リサイクル、廃棄物処理等)に係る助成制度
 - H 低公害車の導入等に係る助成制度
 - I 省エネルギーに係る助成制度
 - J 新エネルギーに係る助成制度
 - K 国際共同研究等に係る助成制度
 - L その他の助成制度
- 2 税制上の措置等
 - A 国税関係
 - B 地方税関係
 - C 自動車関係の税制
 - 3 省エネ・リサイクル支援法
 - 4 新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法

第8章 環境関連税制

- 1 環境関連税制の検討の経緯等
 - A 環境関連税の目的等
 - B 環境関連税制に関する現状等
 - C 環境関連税に関する参考資料

第VI部 環境経営の手法

第1章 環境マネジメントシステム

- 1 環境マネジメントシステム
- 2 ISO14000シリーズ
- 3 エコアクション21
- 4 その他の仕組み
 - A K E S
 - B エコステージ

第2章 環境ラベルと環境パフォーマンス評価

- 1 環境ラベル

- A タイプ I (ISO14024)
- B タイプ II (ISO14021)
- C タイプ III (ISO/TR14025)
- 2 環境パフォーマンス評価
 - A 概要
 - B 事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン(2002年度版)
- 第3章 環境会計と環境報告書
 - 1 環境会計
 - A 環境会計に関する動向
 - B 環境会計ガイドライン2002年版
 - C 社会的コストと環境会計
 - 2 環境報告書
 - A 環境報告書に関する動向
 - B 環境報告書ガイドライン(2003年版)
 - C 環境報告書作成基準案
- 第4章 サプライチェーンのグリーン化
 - 1 背景
 - 2 わが国企業における取り組み状況
 - 3 グリーン調達調査共通化協議会
 - A 協議会の概要
 - B 協議会によるガイドラインの策定
 - 4 企業の取り組み事例
- 第5章 環境投資その他のキーワード
 - 1 環境格付け
 - 2 企業の社会的責任(CSR)
 - 3 社会的責任投資(SRI)
 - 4 クリーン開発メカニズム(CDM)
 - 5 エコファンド
 - 6 ESCO
 - 7 グリーン電力基金等

第Ⅶ部 産業公害防止規制と対策

- 第1章 産業立地・公害防止組織
 - 1 公害問題の沿革及び公害防止施策体系
 - A 従来型産業公害問題の沿革と現状
 - B 公害防止施策の体系
 - 2 工場の公害防止組織の整備
 - A 「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律」制定の経緯
 - B 本法の概要
 - 3 産業立地政策
 - A 工業再配置政策
 - B 工場立地法について
 - C 地域産業資源を活用した事業環境整備の推進
 - D オフィス・アルカディア構想の推進
 - E リサーチコア構想の推進
 - F テクノマート(技術取引市場)について
 - 4 工業用水施策
 - A 工業用水及び工業用水施策の現状と推移
 - B 工業用水道事業の概要
 - C 地下水(地盤沈下)対策
 - D 造水促進対策
 - 5 環境アセスメント
 - A 国内における環境アセスメント
 - B 環境影響評価法(環境アセスメント法)
 - C 世界的なアセスメントに対する動き
- 第2章 典型公害対策
 - 1 大気汚染問題
 - A 大気汚染の現状
 - B 大気汚染防止法の概要
 - C 大気汚染物質の環境基準
 - 2 水質汚濁問題
 - A 水質汚濁の現状と対策
 - B 水質汚濁防止法の概要
 - C 水質汚濁に係る環境基準
 - D その他の水質汚濁関係法令
 - 3 土壌汚染問題
 - A 変遷及び現状
 - B 土壌・地下水汚染に係る土壌汚染対策指針
 - C 土壌汚染対策法について
 - D 土壌汚染対策法に係る技術的事項
 - E 各種規制法に基づく対策
 - F ダイオキシン類対策特別措置法について
 - 4 騒音・振動問題
 - A 騒音公害の現状と対策
 - B 騒音規制法の解説
 - C 航空機・新幹線に係る騒音対策
 - D 振動公害の現状と対策
 - E 振動規制法の解説
 - 5 地盤沈下問題
 - A 地盤沈下等の現状
 - B 地下水対策
 - 6 悪臭防止問題
 - A 悪臭の現状と対策
 - B 悪臭防止法の概要
 - C 悪臭防止対策
 - 7 鉱害防止問題
 - A 蓄積鉱害問題
 - B 蓄積公害対策の体系

- C 休廃止鉱山の鉱害防止事業に対する助成等
- D 土壌汚染対策

8 公害紛争処理と被害者救済

- A 公害に関する紛争
- B 公害健康被害者の救済

第3章 化学物質対策

1 化学物質対策の概要

2 化学物質排出把握管理促進法

- A PRTR制度及びMSDS制度の概要
- B 化学物質排出把握管理促進法の概要

C 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行令」について

3 ダイオキシン類問題(主に産業分野)

- A ダイオキシン類問題の概要
- B ダイオキシン対策推進基本指針
- C 産業分野からのダイオキシン類排出削減目標量について
- D ダイオキシン等測定方法のJIS制定について
- E ダイオキシン類対策特別措置法
- F ダイオキシン類の排出量の目録(排出インベントリー)について

4 化学物質審査規制法(化審法)

- A 経緯
- B 概要

5 内分泌攪乱化学物質(環境ホルモン)に関する問題について

- A 経緯等
- B 環境省の取り組み状況と今後の対応方針

第Ⅷ部 環境保全技術開発の動向

第1章 産業技術総合研究所における研究開発の動向

1 産業技術総合研究所について

- A 概要
- B 産業技術総合研究所の分野別年間研究動向
- C 産業技術総合研究所における研究開発目標等
- D 環境・エネルギー分野におけるおもな研究ユニット

2 産業技術総合研究所2004年度研究計画

- A 産業技術総合研究所の2004年度計画について
- B 環境・エネルギー分野に関する2004年度研究計画のポイント

第2章 新エネルギー・産業技術総合開発機構における研究開発の動向

1 新エネルギー・産業技術総合開発機構について

- A 概要
- 2 NEDOにおける新エネルギー・省エネルギー・環境技術開発関連事業
 - A 太陽エネルギー
 - B 廃棄物・バイオマス
 - C 地熱エネルギー
 - D 水素エネルギー・燃料電池
 - E 超電導等技術
 - F 省エネルギー技術
 - G 環境調和型技術開発
 - H 化石燃料

第Ⅸ部 省庁横断の政策における環境対策への活用

第1章 バイオマス・ニッポン総合戦略

1 背景

2 わが国のバイオマス利活用の現状

3 バイオマス・ニッポン総合戦略の概要

- A バイオマス・ニッポンの進展シナリオ
- B バイオマス・ニッポンの実現に向けた具体的目標
- C バイオマス・ニッポン実現に向けた基本的戦略

第2章 構造改革特区

1 構造改革特区の意義

2 環境関連特区

- A 環境関連特区の活用事例

第3章 都市再生に関わる取り組み

1 都市再生の現状

- A 背景
- B 都市再生プロジェクト

2 環境関連の都市再生プロジェクト活用事例

3 「全国都市再生～稚内から石垣まで～」における都市再生

第4章 地域再生に関わる取り組み

1 地域再生の現状

- A 背景
- B 地域再生推進のための基本指針
- 2 環境関連の地域再生計画事例